

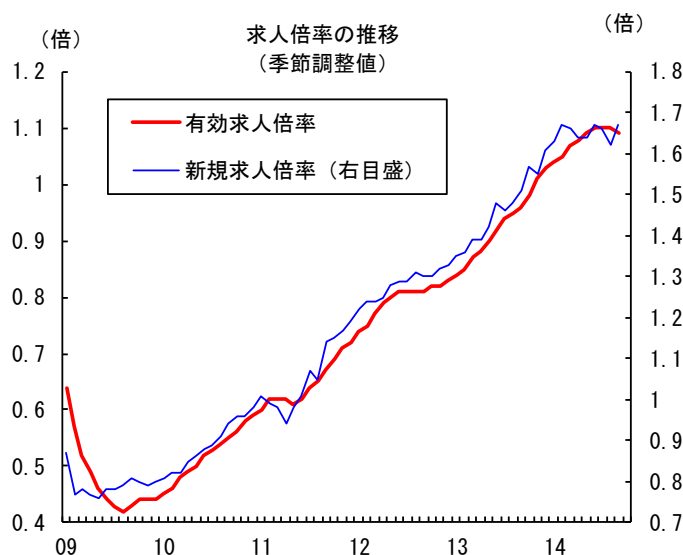
テーマ：労働力調査・一般職業紹介状況（2014年9月） 発表日：2014年10月31日（金）
～雇用者数は増加持続も、求人は頭打ち～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主席エコノミスト 新家 義貴
TEL：03-5221-4528



（出所）総務省統計局「労働力調査」

（注）2011年3～8月は、補完推計値を用いた参考値



（出所）厚生労働省「一般職業紹介状況」

○ 雇用は増加傾向維持

総務省から発表された2014年9月の完全失業率は3.6%と、市場予想通りの結果となった。前月の3.5%から0.1%ポイントの悪化である。もっとも、就業者数は前月差+4万人（8月：+9万人）と小幅ながら2ヶ月連続で増加していることに加え、雇用者数は前月差+20万人（8月：▲7万人）と比較的大きな増加となっており、雇用の着実な増加傾向に変化は見られない。9月は、ヘッドラインの失業率こそ小幅悪化したものの、これはあくまで労働市場への参入が増えた（労働参加率が上昇）ことによるものであり、内容は良好だ。また、失業の中身を見ても、非自発的失業が減少する一方で自発的失業が増加しており、こちらも問題は見られない。雇用は引き続き好調と言って良いだろう。

○ 求人が頭打ち

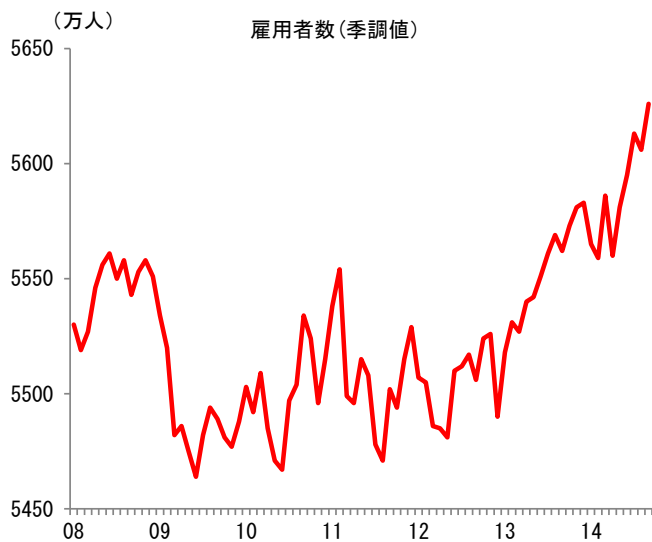
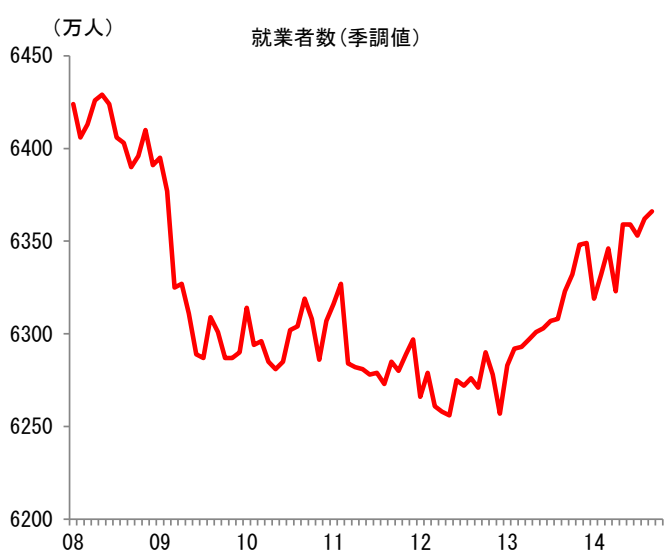
一方、気になるのが求人の動向である。厚生労働省から公表された14年9月の有効求人倍率は1.09倍と、前月から0.01ポイント悪化した。有効求人倍率が悪化したのは2011年5月以来3年4ヶ月ぶりのことになる。また、9月の有効求人数も季節調整済み前月比▲1.0%と3ヶ月連続で減少している。一方、9月の新規求人倍率は1.67倍と前月から0.05ポイント改善、新規求人数も季節調整済み前月比+0.5%とそれぞれ3ヶ月ぶりに改善しているものの、過去2ヶ月の悪化の反動の域を出ておらず、均してみれば弱めの動きとなっている。

消費税率引き上げ後も求人は増加を続け、好調さを保ってきたが、ここきて増税後の景気悪化と、その後の景気回復力の鈍さなどの影響が出てきている模様である。有効求人倍率、新規求人倍率は依然としてかなりの高水準にあり、労働需給が引き締まった状況にあることは変わっていないが、方向としての改善はストップし、頭打ち感は強まっている。

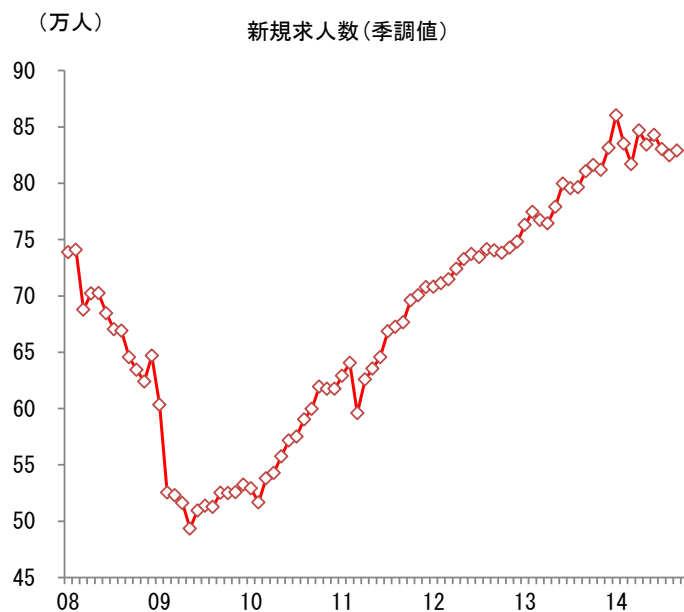
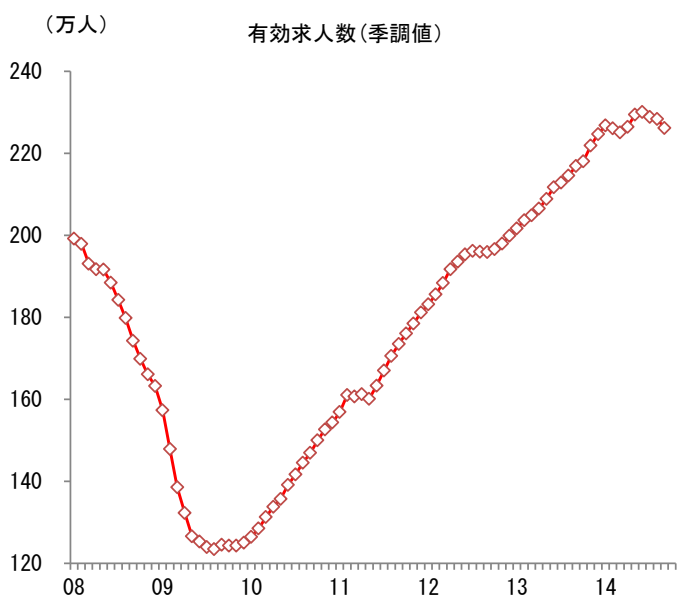
○改善傾向は維持可能だが、ペースは鈍化の公算大

先行きの雇用については緩やかな改善を予想している。依然として企業の雇用不足感が非常に強く、採用意欲も旺盛であることや、今後緩やかながらも景気回復が期待できることを考慮すれば、雇用の改善自体が途切れることはないだろう。

もともと、増税後の景気悪化からの戻りが弱い状況が続いていることに加え、先行指標である求人動向に頭打ち感がみられていることからみて、今後は、これまでと比べて雇用者数の増加ペースが鈍化する可能性が高いと思われる。



(出所) 総務省「労働力調査」



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」